さむかわ 議会だより

11月会議
12月会議
1月会議

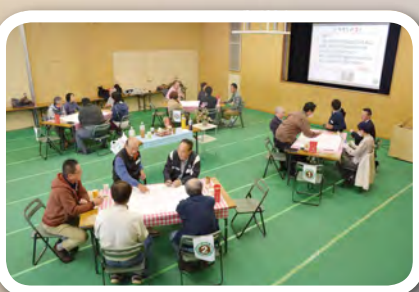
第189号
平成31年2月1日
発　行

寒川町議会初の試み
「オープントークCafé【1号店】」を開催しました。

寒川町議会では、より開かれた議会を目指して、ワールドカフェ方式の町民自由参加型意見交換会「オープントークCafé【1号店】」を11月24日（土）に開催しました。

ワールドカフェ方式とは、カフェにいるようなリラックスした雰囲気の中、参加者が少人数のテーブルに分かれて自由で気軽に対話を行い、他のテーブルのメンバーと組み合わせを変えながら話し合いを発展させていく手法です。

今回は、「あなたにとって開かれた議会とは」をテーマに、17人の議員と36人の参加者が10テーブルに分かれ、各テーブルで意見を交換しました。



問①　寒川町議会の「誇りに思うこと」「残念に思うこと」は何ですか？

【誇りに思うこと】
- ❄ 議会だよりがしっかりしている
- ❄ 議会改革に熱心である
- ❄ 町民との距離が近い

【残念に思うこと】
- ❄ 女性議員が少ない
- ❄ 議会だよりがあまり読まれていない
- ❄ 議員提案の条例が少ない

問②　あなたにとって「開かれた議会」とは、どんな議会だと思いますか？

- ❄ 町民との距離が近く、対等な立場で常にいる
- ❄ 町民の意見を吸い上げる仕組みを構築
- ❄ 傍聴しやすい議会
- ❄ 議員間での自由討論が活発に行われている
- ❄ 広報手段に工夫がなされている
- ❄ 課題・問題の共有が町民となされている

問③　開かれた寒川町議会になるために、議会、議員が取り組まなければならないこと、また、町民が取り組まなければならないことはなんですか？

【議会や議員の取り組み】
- ❄ 読みたくなる議会だよりへの改革
- ❄ 政務活動費の使途をネットに公開
- ❄ 議員活動の見える化
- ❄ 次世代の議員の人材発掘
- ❄ 町民との意見交換の場を増やす

【町民の取り組み】
- ❄ 注文するだけではなく、自ら動く町民になる
- ❄ 町民が提案できる仕組みづくり
- ❄ 議会を傍聴
- ❄ 議会に関心を持つ
- ❄ 議会だよりを読む

参加者の感想など、特に印象に残ったことは

- ❄ オープントークCaféは今後も継続して実施してほしい
- ❄ 的確な情報発信の仕組みづくり
- ❄ 議会・議員の資質向上を目的とした教育プログラムの実施を
- ❄ 町民は議会の監視役。もっと議会に関心を
- ❄ 議会と町民が課題・問題を共有し、共に解決していく仕組みを

当日は多くの方にご参加いただき誠にありがとうございました。

寒川町議会では、以前、対面式による議会報告会を実施しました。しかし、他の地方議会と同様に、議会への苦情、陳情・要望型の場になってしまい、議会報告会が効果的に機能していませんでした。

そんな状況を打破するために、気軽に意見やアイデアを言い合えるワールドカフェ方式を採用した町民自由参加型意見交換会「オープントークCafé【1号店】」を開催しました。

今回、皆さんと出し合ったアイデア等をいかに、スピード感をもって具現化できるか、それが私たち寒川町議会に課された使命だと思いますので、今後の議会活動を注視していただけると幸いです。

次回の開催を楽しみにお待ちください。

11月会議　補正予算

町立小学校5校の普通教室・特別教室等にエアコンを設置

第1回定例会11月会議において提案された一般会計補正予算(第3号)は、歳入歳出予算に6億6500万円を追加し、予算総額を153億1648万5千円とするもので原案のとおり可決しました。

内容は、近年の酷暑において児童に健康被害を及ぼさないよう、また夏季における教育環境を確保するため、来年度1学期中を目安に町立小学校5校の普通教室および特別教室等へのエアコンを整備するものです。

質疑

Q　今回の補正総額が6億6500万円だが、交付金として国から補助される交付金総額は4350万円となっている。補助率3分の1から考えると補助額が非常に少ないと感じるが、国からの補助額はどのような算定によって決定されているのか。

A　今回のエアコン設置工事に関しては、普通教室のみではなく、特別教室等にも設置したいと考えています。

しかし、今回のこの交付金については、普通教室を最優先するとのことから、設置する普通教室の床面積をベースに計算しています。床面積に国が定めた平米単価当たり2万3700円を乗じて補助対象額を求め、さらに補助率3分の1を掛けて求めた金額となっています。

Q　今後の具体的なスケジュールおよび児童や学校に対しての影響は。

A　スケジュールについては議決後、早速発注準備に入ります。

3月末の春休みから着工、ゴールデンウイーク等を有効に活用しながら工事を進め、6月末の竣工を目指します。

なお、室外機や室内機の取り付けにつきましては、土・日曜日、放課後などを利用して、極力児童のいない日に少しずつ作業を進める予定です。

しかし、場合によっては、やむを得ず児童のいる時間帯での作業が発生する可能性もあります。学校側と十分に調整し、児童の安全を最優先とし、工期内の完成を図っていきたいと考えています。

12月会議　補正予算

第1回定例会12月会議において提案された一般会計補正予算(第4号)は、歳入歳出予算に1億4476万2千円を追加し、予算総額を154億6124万7千円とするもので原案のとおり可決しました。

平成30年度一般会計補正予算(第4号)の主な内容

【主な財源(歳入)】

●国や県からの補助金など	4,796万円
●まちづくり寄附金	4,500万円

【主な事業(歳出)】

●コミュニティバス(小型)を『「高座」のこころ。』のブランドカラーに塗り替え	269万円
●机・椅子入れ替えに伴う小・中学校費	472万円
●パンプトラックさむかわに防犯カメラおよび照明設備を設置	335万円

【債務負担行為(追加)】

●寒川町福祉活動センターの指定管理に係る委託料(平成31年～35年度)	2,525万円

(表示単位未満は四捨五入)

質疑

Q　コミュニティバス(小型バス)の塗装を塗り替えるということだが、どのような塗装にするのか。

A　コミュニティバス(小型バス)の塗装は、東ルートの大型バスと同じ色・デザインになります。

Q　小学校における少人数学級のための非常勤職員を確保できないことにより、更正減をするということだが、今後、非常勤職員の確保に向けて、教育委員会としてどのように取り組んでいくのか。

A　町費の非常勤職員については、平成32年度の制度改正に向けて整備が進められているため、次年度については現状のできる範囲の中で改善が図れるよう対応し、制度改正と合わせて非常勤職員の勤務についても見直しを図っていきたいと考えています。

条例の改正等

第1回定例会12月会議では、11件の議案が各常任委員会に付託されました。主な内容を紹介します。

工業標準化法の一部改正に伴う条文の整理

平成31年7月に施行される「不正競争防止法等の一部を改正する法律」により、「工業標準化法」が改正され、「日本工業規格」の名称が「日本産業規格」に改められることから、影響を受ける町の関係条例の条文の整理を図るものです。

町税条例等の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。改正の内容は次のとおりです。

●個人町民税

配偶者の定義の見直しにより、均等割非課税判定に用いる区分を「同一生計配偶者」に改正。

●法人町民税

法人税割の税率を3・7%引き下げ。

●軽自動車税

環境性能割の創設およびこれまでの車両課税を種別割に改正。

●固定資産税

法改正により、一部償却資産の施設整備についての対象期間や特例割合の範囲の見直し。

質疑

Q 法人税の引き下げによる、町への影響額は。

A 影響額は平成31年度で1億300万円。平成32年度で1億9000万円の減収になると試算しています。

Q 引き下げられた法人税分はどのような方法で国から再分配されるのか。

A 地方交付税か譲与税での分配との情報は得ていますが、現段階でどのような方法で分配されるかは、国から詳細が示されていません。

NPO法人への寄付金控除

個人の町民税における寄付金控除の対象となる特定非営利活動法人を定めるものです。

質疑

Q NPO法人の団体は、町内にどの程度あるのか。

A 町内に事務所があるNPO法人は10法人です。また、町外に事業所を有しており、町内で活動するNPO法人は2法人です。

所得税法の一部改正に伴う関係条文の整理

所得税法の用語の定義が改正され、これまでの「控除対象配偶者」という用語が、「同一生計配偶者」に改められたことに伴い、その用語を引用している関係条例の条文の整理を図るものです。

福祉活動センターの指定管理者を指定

寒川町福祉活動センターの指定管理者に「社会福祉法人翔の会」を指定するものです。指定の期間は平成31年4月1日から平成36年3月31日までです。

質疑

Q 今回、応募があったのは1団体だが、仮に応募が複数あった場合、予算は下がったのか。

A 複数の応募があったとしても、予算が大幅に下がるということは考えられないと思います。

道路占用料の改定

県の占用料等の改正が行われたため、町の道路占用料等を改正するものです。

質疑

Q 改正による影響額は。

A 年間で約280万円の増額となります。

水路に関する占用料の改定

県の占用料等の改正が行われたため、町の水路占用料等を改正するものです。

質疑

Q 改正による影響額は。

A 年間で約18万円の減額となります。

町道路線の認定

開発行為に伴う帰属による4路線と、機能回復による1路線、計5路線について、町道路線として認定するものです。

質疑

Q 帰属路線への防犯灯などの設置について、開発業者への指導は。

A 防犯灯が必要な場所については開発業者に指導を行い、設置をしていただいている状況です。

人事院の給与勧告等により一般職等の給与の改定

人事院の給与改定の勧告に基づき、一般職の職員および特定任期付職員の給料表を改定するとともに、期末勤勉手当の年間支給月数について、一般職の職員、再任用職員および特定任期付職員は、0・05月引き上げ、6月期および12月期に支給する期末手当の支給率を均等にするものです。

また、町長、副町長および教育長の期末手当の年間支給月数を0・05月引き上げ、6月期および12月期の支給率を均等にするとともに、平成31年6月分の期末手当については、従前の率に据え置くとするものです。

さらに、議会議員の期末手当について、6月期および12月期に支給する期末手当の支給率を均等にするものです。

質疑

Q 改正による影響額は。

A 全体で約1500万円の増額と試算しています。

Q 人事院勧告による改正とのことだが、近隣自治体の改正はどのようになっているのか。

A 近隣自治体についても、人事院勧告をベースに改正しています。

陳情を審査しました

12月会議では、陳情7件を各委員会で審査し、次のとおりの結果となりました。

陳　情　名	委員会の付託先と審査結果	本会議採決
横田ラプコンの撤廃を国に求める意見書の提出を求める陳情書	【付 託 先】総務常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設し、整備を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	【付 託 先】総務常任委員会 【審査結果】採　択	採　択
寒川町の自然環境を守り育てる陳情書	【付 託 先】総務常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情	【付 託 先】文教福祉常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	【付 託 先】文教福祉常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	【付 託 先】文教福祉常任委員会 【審査結果】不採択	不採択
神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	【付 託 先】文教福祉常任委員会 【審査結果】不採択	不採択

意見書を可決しました

12月会議では、意見書１件を全会一致で可決しました

藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設することを求める意見書

超高齢社会を迎え、家庭裁判所で取り扱う成年後見関係事件や相続などの家事事件は増加傾向にあり、当町が実施している法律相談の過去５年間の実績においても、家事事件に関する相談が全体の約57パーセントを占めている。加えて、高齢者の割合も年々高くなっており、今後も成年後見関係事件や相続に関する問題が継続して発生することが見込まれる。

このような状況の中、当町から最も近い裁判所としては藤沢簡易裁判所であるが、簡易裁判所では家事事件を取り扱わないため、家庭に関する問題を抱えた住民が裁判所を利用する際は、横浜家庭裁判所本庁まで出向く必要があり、高齢者等にとって大きな負担となっている。

現在、神奈川県内に家庭裁判所の出張所はないが、全国的には、簡易裁判所に家庭裁判所の出張所が併設されている例が77箇所ある。

これらの状況を鑑みると、藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設して、成年後見関係事件の審判、離婚や相続の調停などを行えるようにし、身近な裁判所で家庭に関する課題を解決できるようにする必要がある。

よって、国会、政府及び最高裁判所におかれては、藤沢簡易裁判所に家庭裁判所を併設し、人的物的体制の確保と予算措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月14日

神奈川県高座郡寒川町議会
議　長　　太田　真奈美

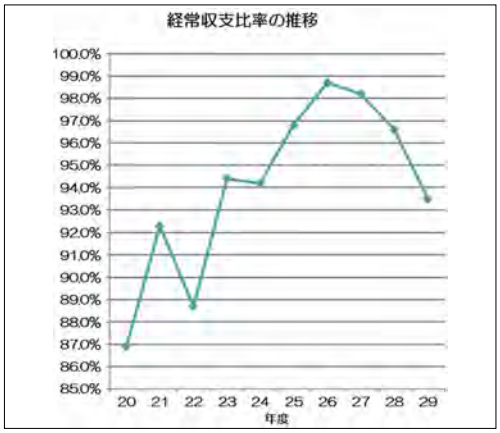
提出先）最高裁判所長官、内閣総理大臣、財務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、総務大臣

山蔦 紀一 議員

資金不足が想定される中 財政の健全化を維持できるか

Q 公共施設の更新だけで、20年後に82億円もの資金が不足するとの推計に、住民は驚くに違いない。「どうしましょうか」ではなく、なぜ、財政破綻にしない解決策を同時に示さないのか。

A 全ての公共施設を更新するためには、財源が不足している状況です。財政推計を踏まえ適切な公共施設再編計画の策定を進めるとともに、新たに田端西地区のまちづくりを通じた企業誘致等により財源確保を図るなどの事業展開を行う考えです。



▲平成20年度からの経常収支比率の推移

Q 財政の健全性を維持するために、守るべき「財政規律」を設定しておく考えがあるのか。

A 町はこれまでも財政規律を守ってきました。財政健全化指標についても現在は良好な状況であり、今後、時勢の変化があった場合も現状の財政指標を維持していきますので、新たな規律等の設定は考えていません。

歯科や未病を含めた 総医療費を削減せよ

Q 町の総医療費の削減が、複数の計画やプランに分割され、ばらばらに進められているのは問題である。総合的に進める考えはないか。

A 「寒川町国民健康保険データヘルス計画」において、国民健康保険加入者の生活習慣病発症防止および重症化の防止に取り組み、医療費抑制に努めます。その他については「さむかわ元気プラン」の中で、それぞれのライフステージにあった取り組みを進めます。

天利 薫 議員

町民が安心できる 万全な消防体制の構築化を

Q 近年多発する自然災害や圏央道上で発生する事故等、多様化、複雑化する災害に対応するため、高度な消防力の維持と消防体制の基盤強化が必要と考えるが、町の考えは。

A 多様化、大規模化する災害などに対応するため、消防の広域化によるスケールメリットを活用し、消防体制の充実強化を図る必要があります。

茅ヶ崎市との消防指令業務の共同運用を一つの契機に、両市町の消防力強化と持続可能な消防体制を構築するため、茅ヶ崎市との消防広域化について検討を進めています。

▲茅ヶ崎市と合同で行った訓練の様子

Q 町消防体制の現状の課題は。

A 同時発生した事案への対応が、町単独ではできないことです。

Q 消防の広域化における町民サービスへつながるメリットは何か。

A 現場到着時間短縮など、消防力が向上し、待機部隊が増えることで、同時発生した事案にも対応可能です。

Q 消防広域化による、経費負担は。

A 人件費は現在の定数割を基本とし、消防施設の土地代等や配備車両は各市町の負担。それ以外の全経費は人口等を基に負担します。

今後60年間の財政シミュレーションによると町のみで年間約1400万円の財政削減効果があります。

Q 消防団との連携はどうなるのか。

A 消防団は、消防の広域化の対象ではありません。消防団事務遂行のため、茅ヶ崎市消防職員2名が町の防災部局に出向し、消防本部との連携役としても職務に従事します。

杉﨑 隆之 議員

パンプトラックさむかわの利用改善と今後のまちづくりは

Q パンプトラックさむかわは子どもたちが利用しやすい施設となっているのか。

A 小学生以下は安全性確保のため、保護者同伴を必要とし、一人で施設に訪れても、利用することが困難となっています。今後は指定管理者と協議し、利用制限の緩和について改善を図り、子どもたちの利用を促進していきたいと考えています。

Q わが町寒川をホイールスポーツの聖地として位置付けるために、全国大会や世界大会の誘致に取り組むべきと考えるが、町の見解は。

A 本町は、湘南地域の一角を占めるものの、近隣市のネームバリューに埋もれ、依然として認知度は低い状況です。町の認知度を上げるために、ホイールスポーツの聖地化となることも視野に入れ、全国大会や世界大会などの誘致について検討していきたいと考えています。

姉妹都市交流のさらなる発展を

Q わが町寒川と姉妹都市である寒河江市と各団体が交流を図っているが、今後さらに交流を深めるためにどのように取り組んでいくのか。

A 姉妹都市交流は今年で28年になります。地域の皆さんに寒河江市を知っていただく努力は行政が行っていかなければなりません。再来年には町政施行80周年、姉妹都市提携30年という大きな節目を迎えます。記念的な事業を含め、今後はさまざまなご意見をいただきながら寒河江市との姉妹都市交流を進めていきます。

岸本 優 議員

スポーツ施策の充実によるまちづくりの実現を

Q パンプトラックさむかわの安全面とマナー対策は万全か。

A 利用基準を定め、利用申請時に確認いただくとともに、ヘルメット等の着用や監視員の配置により、安全確保に努めています。なお、事故発生時には対応マニュアルにより、早急な対応を行います。

Q スポーツ施設における大会などの開催予定と各種大会誘致の考えは。

A 現在、観桜駅伝競走大会・ボディビルフィットネス大会・剣道大会などを実施しています。今後は、パンプトラックさむかわを活用した新たな大会をはじめ、その他の各種大会誘致に努めていきます。

Q さむかわ中央公園をアーバンスポーツの聖地にする考えは。

A アーバンスポーツは、気軽にでき、個性的で魅力あるまちづくりにも資すると考えられます。今後の利用状況を踏まえ検討していきます。

Q 町にゆかりのある選手やスポーツ振興に関与している団体などを支援する考えは。

A 選手の活躍は町の誇りです。選手や町のスポーツ振興に関わる団体に対し、さまざまな支援に努めます。

Q 地域プロスポーツ誘致についての考えは。

A 町のPRをはじめ多くのメリットがあることから、実現するのであれば、話題性・近隣での実績・既存施設の利用可否等を考慮し、検討していく必要があると考えます。

横手 晃 議員

災害時に備えコミュニティＦＭのスポンサード復活を

Q 災害時に的確かつ詳細な情報提供をするため、コミュニティＦＭメディアとの関係を再構築すべく、番組のスポンサード※を復活させる事を提案するが、町の考えは。

A 地域コミュニティＦＭ放送を活用した広報番組を平成21年度まで委託していましたが、世界的不況の影響による町税の大幅な減収等、緊急財政対策の実施により、災害時の重要性を鑑みつつも、終了しました。

エリア限定のコミュニティＦＭは、大規模災害等の際には、地域の被災状況、避難所、物資の配給など、より詳細な情報を迅速かつ的確に発信できる有効な手段の一つと捉えます。レディオ湘南のご厚意により行政情報を放送していただいている現状等を踏まえ、今後展開を図っていく必要があると認識しています。

Q パンプトラックさむかわ南側の調整池兼自由広場に、「3×3※」専用のコートを作り、スポーツ&ストリートカルチャー発信基地として一帯を位置付けては。

A 本来の公園としてのあり方、メリットなどを整理し、検討していく必要があると考えます。

さむかわ中央公園 ネーミングライツ実施を

Q ネーミングライツ実施により、愛称を「セントラルパーク」にしてはどうか。

A 愛称を冠することは施設の良好な運営にも寄与します。ネーミングライツ実現に向け取り組みます。

※スポンサード＝出資・提供する。
※3×3（スリーバイスリー）＝3人制バスケットボール

中川登志男 議員

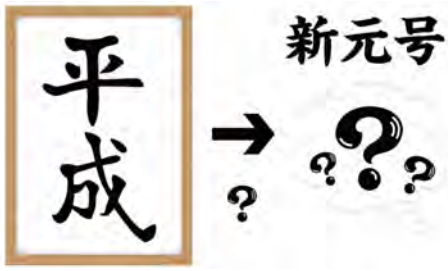
元号が原則の公文書の表記 西暦も併記し分かりやすく

Q 公文書の年表記への西暦併記について、周辺自治体の動向は。

A 平塚市では、原則として元号と西暦を併記。茅ヶ崎市では、元号又は西暦。藤沢市では、対外的な文書には西暦を併記しています。

Q 町の公文書の発信年月日の表記方法はどうなっているか。

A 公文書の日付表記は元号としているため、文書の発信年月日も原則元号で表記しますが、文書の通知先が外国人の方である場合は、必要に応じて西暦を併記するなど、できる限り柔軟に対応していきます。



Q 役場窓口の各種申請書類における日付や生年月日の記入欄は、元号での記入か、西暦での記入か。

A 生年月日の記入欄は、あらかじめ「昭和」や「平成」といった元号を印字してあるものが多くありますが、住民の方に元号での記入を強いるものではなく、西暦で提出された場合は、ご意思を尊重してそのまま受領しています。

Q 長期事業に関連する公文書は、西暦表記や西暦併記とする考えは。

A 町の総合計画「さむかわ2020プラン」では西暦による年表記を部分的に導入しています。それぞれの文書に応じて使い分け、町民をはじめ、文書を読む方にとって分かりやすい表記とすることが大事であると考えています。国や近隣自治体の動向も見ながら、「寒川町文書取扱規程」の改正も視野に入れ、検討していきます。

小泉 秀輔 議員

就職氷河期世代の問題解決を図れ

Q 非正規雇用を続けてこられた方の、正社員化に向けたキャリアアップについて、町の取り組みは。

A 労働者のスキルアップを図る講座等の開催が有効と考えます。町商工会が実施する個別に幅広くサポートできるパソコン教室や、国や県で実施している能力開発セミナー等をホームページや広報等で周知しています。

また、企業が求める人材と求職者が理想とする企業とを引き合わせることを目的とした就職面接会を実施しています。

▲神奈川県に設置している就業支援施設「シニア・ジョブスタイル・かながわ」

Q 町職員として、臨時雇用から正規雇用への転換は。

A 正規職員の雇用については、地方公務員法に基づき、採用試験を平等の条件で実施する必要があります。

Q 町において、40歳以上の引きこもりの実態について、どのように把握しているのか。

A 個別ケースの把握はしていますが、全体での把握はできかねています。

県は今年度、引きこもりの数や家族構成等属性を調査する予定です。

Q 就職氷河期世代の引きこもりの方への支援体制は。

A 相談があった場合には、かながわ子ども・若者総合相談センターを紹介します。引きこもりをはじめ、就労や学校、生活のことなど、さまざまな若者の悩みを専門相談員が対応します。また相談内容によっては、就労支援機関や民間の支援団体への紹介を行っています。

佐藤 正憲 議員

健康都市宣言を生かし健康寿命のさらなる延伸を

Q 未病センターを設置すると、講座や事業など、施策を展開しやすくなり、健康に対するメッセージの発信にもなる。他自治体が設置を進めている中、町も設置すべきでは。

A 未病センターの設置には、県の認証が必要です。身体測定や体力測定など、健康状態を把握するための機器の設置、健康に関する相談体制の整備、健康づくりに関する情報を提供することなどの要件が必須になります。現在、町では未病センターでできる骨密度や血管年齢測定などは、健康教育事業やイベントの中で実施し、未病の改善に取り組んでいます。

既に設置している市町村の状況や課題を収集し、健康に関する施策への影響について検証し、検討していきたいと考えます。

▲食育ひろばで実施した骨密度測定の様子

Q 昭和62年に行った「健康都市宣言」。町民にどれだけ浸透していると考えているか。

A 平成27年度より5月の最終水曜日に「寒川町チャレンジデー」を開催し、行政と町民、民間団体が一丸となり健康に対する意識啓発を行ってきました。イベントへの参加者数は年々増加しており、健康意識、健康都市宣言に込められた願いが、浸透してきていると考えます。

Q 先進地を見ると、首長の発信が重要である。町長にも健康に関するメッセージを発信していただきたいが。

A まずは町職員が健康に対する意識を持ち、町が一丸となって進めていくことが大事だと考えます。

黒沢 善行 議員

減災にむけて 防災タイムラインの作成を急げ

Q 防災タイムライン作成について町の現状は。

A 災害時のタイムラインは減災や被害の最小化につなげることができる大変有効な手段の一つです。今後、洪水ハザードマップの作成にあわせ、洪水時の活動指標となるタイムラインを策定します。

Q 町の防災タイムラインの導入時期についての想定は。

A 導入までに約1年程度の期間は必要です。平成32年度の早い段階でタイムラインの公表をしていきます。

Q 地域や家族・個人で作成する防災マイ・タイムラインの普及についての町の見解は。

A 各家庭の防災意識の向上と減災につながることから、マイ・タイムラインの普及を進めていきます。

▲下館河川事務所が公開している「みんなでタイムラインプロジェクト」

学校での「がん教育」の実施状況は

Q 小・中学校におけるがん教育の重要性について町の見解は。

A 学校教育の中で、がんを取り上げることは健康教育を推進するうえで意義のあることです。児童・生徒が健康と命の大切さを自分のこととして考えられることが重要であると考えています。

Q 今後のがん教育の改善点についてどのように捉えているか。

A 現在は、教科書を用いた指導が中心になっていますが、がん教育に関わる教材や外部講師の活用などの検討が必要です。今後も、児童・生徒が健康で豊かな生活を送れるよう、教育内容の充実を図っていきます。

青木 博 議員

児童虐待から 子どもを守れる体制を

Q 児童虐待の解決には地域レベルの連携が必要だが、町の現状は。

A 学校・保育園・児童相談所・警察などからなる寒川町サポートネットワーク協議会や、民生委員・保健師・子育てアドバイザーを中心としたチームミーティングによる情報共有のほか、民生委員や主任児童委員による見守りなどを実施しています。

Q 相談しやすい体制も重要。現在の相談体制は。

A 子育て世代包括支援センターで全ての妊婦に面接を行い、妊娠期から切れ目のない支援を行っています。

Q 虐待を未然に防ぐための啓発を行っているのか。

A 親支援プログラム講座の開催や、父親・母親教室での啓発のほか、「子ども家庭110番」など電話相談窓口の周知に努めています。

買い物弱者を支援せよ

Q 越の山住宅自治会の「越の山クラブ」の取り組みについて問う。

A 高齢者を対象とした買い物支援を目的として自治会有志により発足した団体で、週に1回、スーパー等へ送迎しているとのことです。

Q 「越の山クラブ」の取り組みが、買い物弱者の一つの解決策と考えられる。町の考えは。

A 町ではコミュニティバスを運行させ、多くの高齢者の方に利用いただいています。同クラブの取り組みのような自主的活動を町内全域で実施することは困難ですが、取り組みを情報提供できればと考えます。

山田 政博 議員

児童・生徒のため学校給食は自校直営方式を堅持せよ

Q 第2回町学校給食センター整備外部検討委員会資料によると、自校方式とセンター方式の比較結果は僅差だが、その差はどこにあるのか。

A 調理方式の差は、わずかです。安全・安心でおいしい給食を提供できる点では、いずれの方式でも十分に可能という検証結果になりました。給食提供の調理から喫食までの時間は自校方式が、また食育のさらなる推進として保護者、教職員、全町民を対象とした取り組みや、将来のさまざまなニーズへの対応では、センター方式が有利であると評価しています。

Q アレルギー対応については、自校直営方式の方が、きめ細やかな対応ができるのではないか。

A センター方式ならではのスケールメリットから生み出せるマンパワーにより、さらに細やかな対応をしていきます。

Q 壊れた給食施設の改修を、早急にすべきでは。

A 速やかに修理対応をしています。

※ヒアリングループの早期設置を望む

Q 聴覚障がい者への対応について、役場内での現状は。

A 福祉課に手話通訳者を1名配置し、手続きの支援等をしています。

Q 公共施設へのヒアリングループ設置について、町の考えは。

A 公共施設の新設や大規模改修等を行う際に、ヒアリングループ設置の必要性も併せて検討していきたいと考えます。

※ヒアリングループ＝補聴器誘導システム。ループアンテナ内で誘導磁界を発生させ、音を補聴器に直接届けます。

▲ヒアリングループマーク

細川 京三 議員

「働き方改革」による町内企業と労働者の実態は

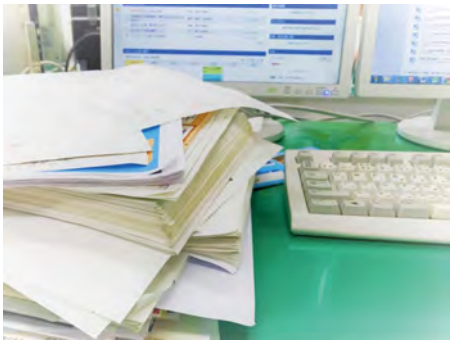
Q 「働き方改革」によって、労働環境に変化は生じるのか。

A 「働き方改革」に取り組むことで、働く方々それぞれの置かれた立場に応じた多様な働き方が選択できる社会を実現し、将来にわたり労働者一人一人がより良い展望を持てることを目指すものです。

Q 問題点があると言われる「働き方改革」を世論はどう評価し、世論の評価を町はどう捉えているのか。

A 町内企業や労働者の方からはそのような声は届いていません。

町としては「働き方改革」は企業側、労働者側、双方にメリットがなければならないと考えています。



格差と貧困の状況は

Q 格差と貧困が広がっている。町民の生活実態、生活保護および国民健康保険の状況について問う。

A 生活実態については、国の調査によると1世帯当たりの平均所得金額は平成26年より増加し、生活意識の状況調査では「苦しい」と答えた方が3年連続で低下している結果が出ています。

生活保護については、生活困窮者に対して、生活保護法に基づき神奈川県平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所での各種相談や支援を行っています。

国民健康保険については、医療の保障と健康の保持増進のため被保険者の方に負担いただいている保険料等で賄っています。保険料は年度ごとに大きな増減が生じないよう基金等を活用し、均衡を保っていきます。

関口 光男 議員

死亡届提出時における町民の事務手続きの負担軽減を

Q 死亡届を提出する際の手続きは多岐にわたっており、特に高齢のご遺族には負担となっている。

これら各種手続きの手助けを一括して行う窓口を開設する動きが広まっており、来庁者の負担軽減に効果を上げているという。町でも設置すべきと考えるが、見解を問う。

A 死亡届提出の際には、さまざまな手続きが必要となります。これまでも窓口対応においては、関係各課が連携して負担軽減できるよう、町民目線での対応に努めてきましたが、さらなる住民サービス向上のためにも、先行自治体の例を参考に検討していきます。

▲兵庫県三田市で実施しているおくやみコーナー

焼却灰最終処分場の閉鎖に備え 早期の対応を

Q 約30年にわたり町のごみ焼却灰の埋め立て処理をお願いしてきた千葉県銚子市にある民間処分場が、計画埋立量に達するため、あと数年で閉鎖される。現在の取り組みと、今後の方針を問う。

A 町ではこれまでもごみの減量化に向け取り組んできましたが、それでもなお、最終的に処理する焼却灰は発生します。

最終処分場を持たない町では、これまで焼却灰の全量再資源化に向け取り組みを進めてきましたが、災害時のリスク等を勘案すると、最終処分場への埋め立て処理も継続する必要があると考えます。

ごみの減量化・資源化のさらなる意識向上に取り組むとともに、将来を見据え、新たな最終処分場確保についても早期に検討を進めます。

本会議・委員会の生中継

寒川町議会では、開かれた議会を目指して、本会議・委員会の模様をインターネット中継しています。町のホームページからアクセスしてご覧ください。

また、本会議を詳しく記録した会議録もホームページで公開していますので、ぜひご活用ください。

3月会議　生中継の予定

月　日	開議時間	内　容
2月21日（木）	午前9時	本会議
2月25日（月）	午前9時	本会議
2月26日（火）	午前9時	総務常任委員会
2月27日（水）	午前9時	文教福祉常任委員会
2月28日（木）	午前9時	建設経済常任委員会
3月 4日（月）	午前9時	東海道新幹線新駅対策特別委員会
	午後1時15分	田端西地区まちづくり対策特別委員会
3月 6日（水）	午前9時	本会議（一般質問）
3月 7日（木）	午前9時	本会議（一般質問）
3月12日（火）	午前9時	予算特別委員会
3月13日（水）	午前9時	予算特別委員会
3月14日（木）	午前9時	予算特別委員会
3月18日（月）	午前9時	予算特別委員会
3月19日（火）	午前9時	予算特別委員会
3月22日（金）	午前10時	本会議

会議録検索システムHP

寒川町インターネット中継HP

平成30年第1回定例会11月会議　審議結果

議案番号	審議結果〈11月会議〉	会派名	大志会					自民党・無所属の会				日本共産党			公明党				
		議決結果	中川登志男	小泉秀輔	吉田悟朗	佐藤正憲	佐藤一夫	横手晃	岸本優	杉崎隆之	天利薫	青木博	山田政博	細川京三	黒沢善行	関口光男	太田真奈美	柳下雅子	山蔦紀一
54	平成30年度寒川町一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○

○：賛成　●：反対　（太田議長は、表決には加わりません。柳下議員、山蔦議員は会派に属さない議員です。）

平成30年第1回定例会12月会議　審議結果

議案番号	審議結果〈12月会議〉	会派名	大志会					自民党・無所属の会				日本共産党			公明党				
		議決結果	中川登志男	小泉秀輔	吉田悟朗	佐藤正憲	佐藤一夫	横手晃	岸本優	杉崎隆之	天利薫	青木博	山田政博	細川京三	黒沢善行	関口光男	太田真奈美	柳下雅子	山蔦紀一
55	工業標準化法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
56	寒川町町税条例等の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
57	地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
58	所得税法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
59	寒川町道路占用料条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
60	寒川町水路に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
61	寒川町福祉活動センターの指定管理者の指定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
62	町道路線の認定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
63	平成30年度寒川町一般会計補正予算(第4号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
64	平成30年度寒川町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
65	平成30年度寒川町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
66	平成30年度寒川町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
67	平成30年度寒川町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
68	寒川町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
69	寒川町特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	-	○	○
70	寒川町一般職の職員の給与に関する条例及び寒川町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
陳情第8号	寒川町の自然環境を守り育てる陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●
陳情第10号	「介護労働者の労働環境及び処遇の改善」のために国に対し意見書の提出を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
陳情第11号	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
陳情第12号	横田ラプコンの撤廃を国に求める意見書の提出を求める陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
陳情第13号	藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張を併設し、整備を求める意見書を国に提出することを求める陳情書	採　択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
陳情第14号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
陳情第15号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	-	●	●
意見書第2号	藤沢簡易裁判所に家庭裁判所出張所を併設することを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○

○：賛成　●：反対　（太田議長は、表決には加わりません。柳下議員、山蔦議員は会派に属さない議員です。）

行政視察の受け入れ

寒川町議会では、当町の各種事業について、他議会からの視察受け入れを行っています。平成30年10月～11月末時点で7団体の議会が当町を視察されました。

自治体	視察日程	内　容
茨城県常総市議会	10月　4日	議会におけるタブレット端末の導入について
箱根町議会	10月15日	タブレット端末導入の経緯と運用状況について
栃木県野木町議会	10月25日	議会改革の取り組み（ICTの活用）について タブレット端末等の活用について
茨城県結城市議会	11月　1日	議会だよりの紙面づくりについて タブレット端末機の活用実態について
北海道石狩市議会	11月　9日	議会のICT化、タブレット端末導入の経緯と運用状況について
山形県置賜地方町村議会議長会	11月15日	タブレット端末導入による議会のペーパーレス化
徳島県町村議会議長会	11月22日	議会改革について

寒川町観光協会と意見交換会を実施

建設経済常任委員会では、11月26日（月）に（一社）寒川町観光協会と意見交換を行いました。町観光協会から、活動状況報告や寒川町の観光振興に関する提言書の内容について意見を交わしました。

寒川町商工会と意見交換会を実施

建設経済常任委員会では、12月18日（火）に寒川町商工会と意見交換会を行いました。町商工会から商工会の概要ならびに取り組み等について説明を受け、活動の現状と課題について意見を交わしました。

No. 189
さむかわ 議会だより
平成31年2月1日発行
発行／寒川町議会
編集／議会だより編集委員会
〒253-0196
神奈川県高座郡寒川町宮山165
URL：http://www.town.samukawa.kanagawa.jp
E-mail：gikai@town.samukawa.kanagawa.jp
☎0467(74)1111
印刷／㈱さんこうどう

平成31年第1回定例会1月会議を開催

1月会議を１月4日に開催し、第1回定例会の会期を1月4日から12月27日までの358日間に決定しました。

議会を傍聴しませんか

傍聴はどなたでもできます。当日受付をしてください。
寒川町議会のホームページでも、会議の日程や議会の傍聴案内、請願や陳情の手続き、議員名簿等が閲覧できます。
ご不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

●議会事務局 総務担当
TEL 0467-74-1111（内）341・342

3月会議日程

日	月	火	水	木	金	土
2/17	18	19	20	21 本会議（議案上程等）	22	23
24	25 本会議	26 総務常任委員会	27 文教福祉常任委員会	28 建設経済常任委員会	3/1	2
3	4 東海道新幹線新駅対策特別委員会 田端西地区まちづくり対策特別委員会	5	6 本会議（一般質問）	7	8	9
10	11	12 予算特別委員会	13	14	15	16
17	18 予算特別委員会	19	20	21	22 本会議（委員会報告等）	23

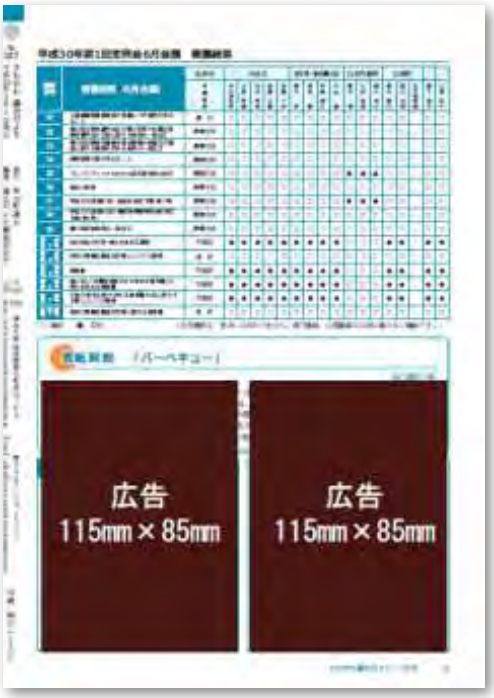
AM9:00開会（会議の日程等は変更になる場合があります）
※3/4(月)田端西地区まちづくり対策特別委員会はPM1:15開会
※3/22(金)本会議はAM10:00開会

議会だよりに広告を募集します

寒川町議会だよりへの広告掲載を開始します。議会だよりは寒川町議会定例会における議会活動の内容等を掲載している公的な情報誌です。年4回（2月、5月、8月、11月）発行しており、各号、町内全ての世帯・事業所に配布しています。（各号20,200部）

広告募集の概要	
掲載場所	裏表紙（右図参照）
広告の規格	縦115mm×横85mm
広告の掲載料	1号当たりの掲載料　40,000円
	年間(4号)一括申込による掲載料 144,000円(1号当たり36,000円)
申込期間	掲載を希望する号が発行される月の3カ月前の1日～3カ月前の20日まで

※広告の原稿は、広告主の負担で作成してください。
※広告の内容に関する責任は、広告主になります。

第190号（5月1日号）への広告掲載について	
申込期間	平成31年2月1日～20日
申込方法	申込方法および要綱等についてはホームページをご覧ください。

● 広告見本 ●